

# DENSO

Crafting the Core

## 第98回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2021年6月22日（火曜日）午前10時

開催場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店

目次

---

2	ごあいさつ
3	招集ご通知
4	株主総会における 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応
9	株主総会参考書類 第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
19	事業報告
49	連結計算書類
51	計算書類
53	監査報告書
58	株式の諸手続きに関するご案内
裏表紙	株主総会 会場ご案内略図

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、お土産、工場見学会、製品・パネル展示を取り止めさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 6902

株式会社デンソー

# 社 是

一、信用を尊び責任を重んず

一、虚飾を排し和衷協力誠実事に當る

一、研究と創造に努め常に時流に先んず

一、最善の品質とサービスを以て社会に奉仕す



## ごあいさつ

取締役社長 有馬 浩二

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルスでお亡くなりになられた方にお悔やみ申し上げるとともに、現在も体調を崩されている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者の皆様、そして社会を支え動かすために日々奮闘されている皆様に、心からの敬意を表します。

加えて、コロナ禍での事業運営では、「クルマを走らせる550万人」の一員として、当社がいかに多くの方々を支えていただいているか、改めて身に染みて感じました。当社の事業に関わる全ての皆様とのご縁やご支援に、深く感謝申し上げます。

昨年の株主総会では、皆様にご迷惑とご心配をお掛けした品質問題と未曾有のコロナ危機に直面する中、変革のラストチャンスとして、デンソーを生まれ変わらせる決意をお話しさせていただきました。そして、この一年、全社一丸となり、品質基盤の再構築や財務体質の強化、コロナ禍での供給継続など、土台の立て直しに専念してまいりました。

今年は、この土台をより盤石なものとしつつ、環境と安心を通じて、人と社会の幸せに貢献すべく、取り組みを加速・拡大してまいります。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に心から寄り添い、「最善の品質とサービスを以て社会に奉仕す」という社是の精神を体現すべく、デンソーにできることは全てやり抜く覚悟で挑んでまいります。

新型コロナウイルスとの闘いは一進一退ですが、株主の皆様におかれましては、くれぐれも健康第一で、お気をつけてお過ごしください。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年5月

# 招集ご通知

## 株主各位

(証券コード 6902)

2021年5月24日

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

株式会社 **デンソー**

取締役社長 **有馬 浩二**

## 第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、極力書面またはインターネット等により議決権を行使いただき、ご来場をお控えいただくようお願いいたします。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、2021年6月21日(月曜日)午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

<b>1. 日 時</b>	2021年6月22日(火曜日)午前10時
<b>2. 場 所</b>	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
<b>3. 会議の目的事項</b>	<b>報告事項</b> (1) 第98期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第98期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本書類には、会計監査人及び監査役が監査報告を作成する際に監査の対象とした事業報告、連結計算書類及び計算書類(ご参考)除く)のうち、以下の事項を除き記載しています。  
なお、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しています。  
事業報告 会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び運用状況  
連結計算書類 連結持分変動計算書、連結注記表  
計算書類 株主資本等変動計算書、個別注記表
- 本株主総会の決議のご報告は、株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。  
<当社ウェブサイト <https://www.denso.com/jp/ja/>>

# 株主総会における 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応

新型コロナウイルス感染防止への対応につきまして、以下のとおりご案内申し上げます。  
株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 1. 当社の対応

- 接触感染リスク低減のため、「刈谷駅－株主総会会場」間の送迎バスの運行、お土産、工場見学会、製品・パネル展示を取り止めさせていただきます。
- 株主総会の議事は、例年より時間を短縮して行う場合がございます。

## 2. 株主の皆様へのお願い

- 株主様におかれましては、招集ご通知に記載の方法にて書面またはインターネット等により議決権を行使いただき、ご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。
- 特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調にご不安のある方におかれましては、株主総会へのご出席を見合わせていただきますようお願いいたします。

## 3. ご来場される株主の皆様へのお願い

- 受付にて検温にご協力いただくことがございます。また、発熱がある方や体調不良と見受けられる方のご入場をお断りする場合がございますので、予めご了承ください。
- 会場内でのマスクのご着用、受付でのアルコール消毒へのご協力をお願いいたします。
- 満席の際はご入場をお控えいただく場合がございますので、予めご了承ください。

## 4. 株主総会当日の様子のお知らせ

- ご来場をお控えいただいた株主様のために、本株主総会の様子の一部を、後日当社ウェブサイトにて配信いたします。

今後の状況変化に応じて、上記対応については変更することがございます。  
ご出席を検討される株主様におかれましては、事前に当社ウェブサイトをご覧ください  
ますようお願い申し上げます。

[https://www.denso.com/jp/ja/-/media/global/about-us/investors/stockholder/  
stockholder-meeting/2021/stockholder-meeting-doc-98s-covidinfo-ja.pdf](https://www.denso.com/jp/ja/-/media/global/about-us/investors/stockholder/stockholder-meeting/2021/stockholder-meeting-doc-98s-covidinfo-ja.pdf)



# 議決権行使についてのご案内



株主総会  
ご出席

株主総会開催日時  
2021年6月22日 午前10時



郵 送

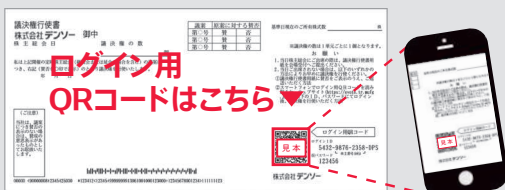
行使期限  
2021年6月21日 午後5時40分到着分まで



インターネット

行使期限  
2021年6月21日 午後5時40分まで

スマートフォンでの議決権行使は、  
1回に限りログインID・仮パスワードの  
入力が必要です。



詳細は6頁へ

「ネットで招集」なら  
QRコードが簡単に読み取れます。



QRコードの読み取りが  
スムーズにご利用いた  
だけるよう、読取ボタ  
ンを設置。QRコードを撮  
影いただけます。

詳細は8頁へ

## 株主総会ご出席の際のご留意点

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。  
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。

# インターネットによる議決権行使のご案内

**1**

株主の皆様  
大変お世話に  
なっております

**デンソー**  
です

いつも  
ありがとうございます！！

議決権行使は  
株主様の大切な  
権利です  
ご行使をお願い  
いたします

インターネット  
による  
議決権行使なら  
とても簡単・  
便利です

**2**

少しの空き時間にどこからでもご行使OK！

**ご自宅**  
からでも！

**外出先**  
からでも！

**3**

こちらのすべてのツールから  
ご利用いただけます

スマートフォン  
(あるいはタブレット端末)

パソコン

携帯電話

**4**

でも、議決権行使の時の  
ログインIDや仮パスワードの  
入力に面倒で…

そのような  
株主様の  
ために

**5**

スマートフォン  
ならログインIDや  
仮パスワードを  
入力せずに  
議決権行使して  
いただけます！

議決権行使書用紙の  
「ログイン用  
QRコード」を  
画面に写すだけで  
ログイン！

本当!?

**6**

スマートフォンで「ログイン用QRコード」を読み取る方法

**1** スマートフォンの  
QRコード読み取り用の  
アプリを立ち上げます

**2** 同封の議決権行使書副票(右側)に記載された  
「ログイン用QRコード」を読み取ります

以降は画面の  
案内に従って  
いただくだけ  
です

ログイン用QRコード

**7**


< 注意事項 >

- ※「ログイン用QRコード」を用いた議決権行使は、1回に限り有効です。
- ※再行使する場合は、ログインID・仮パスワードの入力が必要となります。
- ※上記のコードを用いずに議決権行使する場合は、ログインID・仮パスワードの入力が必要となります。


8 スマートフォンで再行使する場合、パソコン・携帯電話の場合はこちらのサイトにアクセスしてください

議決権行使サイト  
<https://evote.tr.mufg.jp/>

こちらのQRコードもご利用いただけます




9 「ログインID」と「仮パスワード」のご確認



議決権行使書副票(右側)この部分に記載がございます

10 アクセス後の流れ < スマートフォンの場合 >

1 お手続き画面へアクセス 2 ログイン



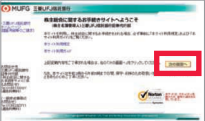
「株主総会に関する手続き」をタッチ

「ログインID」と「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をタッチ


※以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。タブレット端末、携帯電話も同じ流れになります。

11 アクセス後の流れ < パソコンの場合 >


1 「次の画面へ」をクリック



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をクリック



3 3箇所全てのパスワードを入力後、「送信」をクリック



※以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

12 議決権行使期限  
**2021年6月21日(月)**  
**午後5時40分まで**



デンソーは株主様の経営参加を心よりお待ちしております！

議決権行使サイトについて

- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

注意事項

- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆様へ  
 機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
 電話 **0120-173-027**  
 受付時間 午前9:00～午後9:00(通話料無料)





招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

▼アクセスはこちら

# 「ネットでお集」



のご案内

<https://s.srdb.jp/6902/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットでお集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

## POINT 1 QRコードを読み取り、議決権行使サイトへ簡単アクセス!

こちらをタッチすると「読取」か「移動」が選択できます。「読取」をタッチすると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書副票（右側）にあるログイン用QRコードを読み取ってください。1回に限りログインID・仮パスワードが入力不要でログインいただけます。



「議決権行使」をタッチ後「読取」をタッチ。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。



「OK」をタッチすると、ログインいただけます。



※「移動」をタッチすると議決権行使サイトへジャンプします。（ログインID・仮パスワードが必要です。）

## POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

## POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって8名全員が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたく存じます。取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	取締役在任年数
1	あり 有 馬 浩 二	再任	取締役社長 6年
2	しの 篠 原 幸 弘	新任	経営役員 —
3	い 伊 藤 健 一 郎	新任	経営役員 —
4	まつ 松 井 靖	新任	経営役員 —
5	とよ 豊 田 章 男	再任	取締役 2年
6	ジョージ George Olcott	再任	社外取締役 独立役員 取締役 7年
7	くし 櫛 田 誠 希	再任	社外取締役 独立役員 取締役 2年
8	みつ 三 屋 裕 子	再任	社外取締役 独立役員 取締役 2年

### 候補者の選任方針と決定手続き（第1号議案、第2号議案、第3号議案関連事項）

#### <選任方針>

取締役会は、的確かつ迅速な意思決定を図ることができるよう、多様性（国籍・ジェンダー等）、経験・能力・専門性のバランスを考慮した構成としております。

取締役候補者については、当社の各事業の経営や喫緊の課題に精通しており、中長期の企業価値向上を狙った経営戦略策定、的確かつ実効性の高い経営の監督に資する人材を選任しております。

また、監査役候補者については、事業経営、財務・会計・法務に関する知見を有し、適切な経営の監査に資する人材を選任しております。

#### <決定手続き>

取締役候補者、監査役候補者の選任について、社長及び役員人事担当取締役が中心となり、各方面より意見を聞き、業績、人格、知見等を総合的に勘案して、その責務にふさわしい人物を選定し、独立社外取締役が議長を務め、かつ独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬会議」において、選任案を立案します。

選任案は、取締役会での内定の決議を踏まえ、株主総会で審議した上で決定します。なお、監査役の選任案は、監査役会の同意も取得します。



当社株式所有数  
31,200株

取締役在任年数  
6年

1 <sup>あり ま こう じ</sup>  
**有馬 浩二** 再任  
1958年2月23日生 満63歳

取締役社長  
担当 CEO (Chief Executive Officer)

#### 略歴

1981年 4月 当社入社  
2008年 6月 当社常務役員  
2014年 6月 当社専務役員  
2015年 6月 当社取締役社長 (現任)

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、生産推進部門及びエレクトリックコンポーネント事業に従事し、2005年10月から当社イタリア現地法人社長を経て、2009年6月からエレクトリックコンポーネント事業部、2012年6月から生産推進部門を担当し、2015年6月から取締役社長 (現任) を務めております。優れた経営手腕とリーダーシップを引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数  
11,300株

2 <sup>しの はら ゆき ひろ</sup>  
**篠原 幸弘** 新任  
1960年3月9日生 満61歳

経営役員  
担当 CCRO (Chief Corporate Revolution Officer)、  
CQO (Chief Quality Officer)、  
安全・品質・環境本部

#### 略歴

1982年 4月 当社入社  
2011年 6月 当社常務役員  
2018年 4月 当社専務役員  
2019年 4月 当社経営役員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

株式会社BluE Nexus 取締役

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、研究部門及びパワートレイン事業に従事し、2017年1月からエレクトリフィケーション事業グループ長を担当、現在はCCRO (Chief Corporate Revolution Officer) として会社体質変革 (Reborn21) の統括及びCQO (Chief Quality Officer) として安全・品質・環境本部担当を務めております。豊富な事業運営経験及び全社プロジェクトの推進経験から得られた知見を活かし、変革に向けた強力なリーダーシップを発揮いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数  
6,900株

### 3 いとう けんいちろう 伊藤 健一郎 新任 1962年10月1日生 満58歳

経営役員

担当 CHRO (Chief Human Resources Officer)、  
総務・人事本部

#### 略歴

1985年 4月 当社入社  
2012年 6月 当社常務役員  
2019年 4月 当社経営役員 (現任)

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、サーマルシステム事業及び経営企画部門に従事し、2016年6月から当社北米地域統括現地法人社長を経て、現在はCHRO (Chief Human Resources Officer) として総務・人事本部担当を務めております。コーポレート部門や地域マネジメント等の経験から得られた知見を活かし、変革の基盤となる人材・風土改革を推進いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数  
3,100株

### 4 まつ い やすし 松井 靖 新任 1964年7月3日生 満56歳

経営役員

担当 CRO (Chief Risk Officer)、  
CFO (Chief Financial Officer)、  
経営戦略本部

#### 略歴

1987年 4月 当社入社  
2014年 6月 当社常務役員  
2019年 4月 当社経営役員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

株式会社BluE Nexus 監査役

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、サーマルシステム事業及びエレクトロニクス事業に従事し、2014年6月から調達部門を担当、現在はCFO (Chief Financial Officer) 及び経営戦略本部担当に加え、CRO (Chief Risk Officer) として全社のリスクマネジメント体制の強化を推進しております。機能部門・事業部門での幅広い経験から得られた大局観や先見性を活かし、変革の基盤となる経営・財務戦略を牽引いただきたく、取締役候補者となりました。



## 5 豊田 章男

とよだ あきお  
再任  
1956年5月3日生 満65歳

取締役

### 略歴

- 1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
- 2000年 6月 同社取締役
- 2002年 6月 同社常務取締役
- 2003年 6月 同社専務取締役
- 2005年 6月 同社取締役副社長  
光洋精工株式会社（現 株式会社ジェイテクト）  
社外監査役
- 2006年 6月 トヨタ紡織株式会社社外監査役
- 2009年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長（現任）
- 2018年 5月 一般社団法人日本自動車工業会会長（現任）
- 2019年 6月 当社取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社 取締役社長  
一般社団法人日本自動車工業会 会長  
浜名湖電装株式会社 取締役

当社株式所有数  
50,000株

取締役在任年数  
2年

### 取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社取締役社長（現任）や一般社団法人日本自動車工業会会長（現任）を務める等、自動車業界を代表するリーダーであり、自動車産業全体を俯瞰した大所高所の視点から、次世代モビリティ社会づくりの加速に引き続き貢献いただきたく、取締役候補者となりました。



## 6 George Olcott

ジョージ オルコット  
再任 社外取締役 独立役員  
1955年5月7日生 満66歳

取締役

### 略歴

- 1986年 7月 S.G.Warburg&Co.,Ltd.入社
- 1999年 2月 UBSアセットマネジメント（日本）社長  
日本UBSプリンソングループ社長
- 2000年 6月 UBSWarburg東京マネージングディレクター  
エクイティキャピタルマーケットグループ担当
- 2001年 9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院
- 2005年 3月 同大学院FMEティーチング・フェロー
- 2008年 3月 同大学院シニア・フェロー
- 2014年 4月 慶應義塾大学商学部：商学研究科特別招聘教授（現任）
- 2014年 6月 当社取締役（現任）
- 2016年 10月 第一生命ホールディングス株式会社社外取締役（現任）
- 2020年 3月 キリンホールディングス株式会社社外取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役  
キリンホールディングス株式会社 社外取締役

### 独立性について

George Olcott氏と当社グループの間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

当社株式所有数  
2,300株

取締役在任年数  
7年

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、英国投資顧問会社の日本支社長を歴任する等、外資系企業の経営経験を有し、現在は、グローバル経営における人材育成・コーポレートガバナンスの専門家として慶應義塾大学特別招聘教授を務めております。国内外の豊富な経験・知見に基づくグローバル経営の視点を活かし、当社の経営全般を監督いただくことを期待し、取締役候補者となりました。



当社株式所有数  
500株

取締役在任年数  
2年

## 7 榎田 誠希

再任 社外取締役 独立役員  
1958年6月8日生 満63歳

取締役

### 略歴

- 1981年4月 日本銀行入行
- 2004年5月 同行高知支店長
- 2009年3月 同行総務人事局長
- 2010年6月 同行企画局長
- 2011年5月 同行名古屋支店長
- 2013年3月 同行理事
- 名古屋支店長嘱託、大阪支店長嘱託
- 2017年4月 アメリカンファミリー生命保険会社（現 アフラック生命保険株式会社）シニアアドバイザー
- 2019年6月 日本証券金融株式会社取締役兼代表執行役社長（現任）  
当社取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

日本証券金融株式会社 取締役兼代表執行役社長

### 独立性について

榎田誠希氏と当社グループの間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、日本銀行の企画局長、理事を歴任する等、日本経済の中心的機能を担う中央銀行において、日本経済の発展・安定に向けた活動を牽引してきた経験を有しており、現在は日本証券金融株式会社において取締役兼代表執行役社長を務めております。グローバル金融経済の幅広い知見を活かし、当社の経営全般を監督いただくことを期待し、取締役候補者となりました。



当社株式所有数  
200株

取締役在任年数  
2年

## 8 三屋 裕子

再任 社外取締役 独立役員  
1958年7月29日生 満62歳

取締役

### 略歴

- 1981年4月 株式会社日立製作所入社
- 2007年7月 株式会社サイファ代表取締役
- 2014年3月 株式会社アシックス社外監査役
- 2015年3月 藤田観光株式会社社外取締役
- 2015年4月 株式会社ハロマ社外取締役
- 2016年6月 公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事（現任）
- 2018年3月 株式会社SORA代表取締役（現任）
- 2018年6月 株式会社福井銀行社外取締役（現任）
- 2019年6月 JXTGホールディングス株式会社（現 ENEOSホールディングス株式会社）社外取締役（監査等委員）（現任）  
当社取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

株式会社SORA 代表取締役  
株式会社福井銀行 社外取締役  
ENEOSホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）  
公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事

### 独立性について

当社は、三屋裕子氏が代表理事として所属している公益財団法人日本バスケットボール協会から女子バスケットボールチームの活動に対する奨励金を受領しましたが、その規模・性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、長年にわたって企業及び団体の経営に携わり、また、各スポーツ協会の役員・委員を歴任する等、多分野における豊富な経験及び知見を有しており、現在は株式会社福井銀行社外取締役、ENEOSホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）、公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事等を務めております。豊富な法人経営経験を活かし、当社の経営全般を監督いただくことを期待し、取締役候補者となりました。

- (注) 1.各候補者の略歴及び重要な兼職の状況は本招集ご通知発送日現在のものです。
- 2.各候補者の年齢及び在任年数は本定時株主総会終結時のものです。
- 3.当社は、豊田章男氏が代表取締役を務めるトヨタ自動車株式会社との間に製品販売等の取引があります。他の候補者と当社との間には、選任議案の記載にない限り、特別の利害関係はありません。
- 4.豊田章男氏は、業務執行取締役ではありませんが、当社子会社の浜名湖電装株式会社取締役であるため、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしていません。
- 5.当社は、豊田章男氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
- 6.George Olcott氏、櫛田誠希氏、三屋裕子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、3氏に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 当社は、3氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、3氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員 の要件を満たしており、3氏が選任された場合、独立役員として届出を継続する予定です。
- (2) 当社は、3氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
- 7.当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役就任した場合には当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しております。
- 8.社外取締役候補者 George Olcott氏が2020年6月まで社外取締役を務めていた日立化成株式会社（現 昭和電工マテリアルズ株式会社）は、2018年6月に、製品の一部における不適切な検査等が判明し、その後、外部の専門家等から構成される特別調査委員会を設置し、その原因究明と再発防止策の検討を進めてきました。同氏は、本件が判明するまでその事実を認識しておりませんでした。本件発覚後は、再発防止策の実施に関して適宜指摘を行う等、その職責を遂行しておりました。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

今回の株主総会終結の時をもって、常勤監査役新村淳彦氏は辞任され、常勤監査役丹羽基実氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたく存じます。なお、監査役候補者桑村信吾氏は、監査役新村淳彦氏の補欠の監査役として選任されますので、その任期は当社定款の規定により、辞任する同監査役の任期の満了する時までとなります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。



**1** くわむら しんご  
**桑村 信吾** 新任  
1959年8月16日生 満61歳  
経営役員

### 略歴

1982年4月 当社入社  
2009年6月 当社常務役員  
2017年4月 当社専務役員  
2019年4月 当社経営役員（現任）

**当社株式所有数**  
12,900株

### 監査役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、生産技術・生産企画部門等に従事し、2009年6月から常務役員として、生産推進センターを担当、その後、当社北米現地法人の社長や国内子会社社長、調達グループ担当を経て、2019年4月から豪亜地域統括拠点の担当役員を務めておりました。常務役員・専務役員としての豊富な経営経験に加え、海外現地法人・国内子会社の経営にも精通しており、特に製造部門においては幅広い見識と経験を有していることから、当社グループのコンプライアンスの徹底や企業統治体制の向上に加え、取締役やCxOへの監査、指導の強化を一層推し進めていたできたく、監査役候補者となりました。





**当社株式所有数**  
7,100株

**監査役在任年数**  
3年

2 にわもとみ **丹羽 基実** 再任  
1962年11月3日生 満58歳  
常勤監査役

### 略歴

1985年 4月 当社入社  
2007年 4月 当社機能品企画部長（現 メカトロコンポ事業部メカトロコンポ企画室）  
2013年 1月 当社人事部長  
2014年 8月 デンソー・マニファクチャリング・テネシー株式会社 副社長  
2018年 6月 当社常勤監査役（現任）

### 監査役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、購買・事業企画・人事部門に従事し、2014年8月から当社北米現地法人の副社長を経て、2018年6月から監査役（現任）を務めております。海外現地法人の経営経験に加え、機能部門・事業部門双方における幅広い知見を基にした監査活動を通じて、当社グループのコンプライアンスの徹底と良質な企業統治体制の向上を支えており、引き続き当社の監査に反映いただきたく、監査役候補者となりました。

- (注) 1.各候補者の略歴は本招集ご通知発送日現在のものであります。  
2.各候補者の年齢及び在任年数は本定時株主総会終結時のものであります。  
3.各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
4.当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が破る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。本議案が承認され、各候補者が監査役に就任した場合には当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

## (ご参考)

監査役会の構成は次のとおりとなります。

氏名	現在の地位	監査役在任年数
くわ くら しん ご 桑 村 信 吾 <span>新任</span>	経営役員	—
に わ もと み 丹 羽 基 実 <span>再任</span>	常勤監査役	3年
ご とう やす こ 後 藤 靖 子 <span>現任</span> <span>社外監査役 独立役員</span>	監査役	2年
き た むら はる お 喜多村 晴 雄 <span>現任</span> <span>社外監査役 独立役員</span>	監査役	2年

## 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたく存じます。

本議案は、現社外監査役の後藤靖子氏及び喜多村晴雄氏の2名の補欠として、選任をお願いするものであります。監査役として就任した場合、その任期は、当社定款の規定により、前任者の任期の満了する時までとなります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。



きた がわ

北川 ひろみ

再任 社外監査役 独立役員  
1962年11月4日生 満58歳

### 略歴

1996年4月 弁護士登録

南館法律事務所（現 南館・北川・木村法律事務所）入所

2003年7月 南館・北川法律事務所（現 南館・北川・木村法律事務所）

パートナー弁護士（現任）

2014年4月 中部弁護士会連合会理事

2016年4月 愛知県弁護士会副会長

2017年4月 南山大学法務研究科教授（現任）

### 重要な兼職の状況

南館・北川・木村法律事務所 パートナー弁護士

当社株式所有数  
0株

### 社外監査役候補者とした理由

同氏は、弁護士としての豊富なキャリアに加え、愛知県弁護士会副会長や大学教授を歴任する等、長年にわたり法律の分野において幅広く活動した経験を有しており、現在は南館・北川・木村法律事務所パートナー弁護士及び南山大学法務研究科教授を務めております。法律の分野における豊富な経験と専門的知見を当社の監査に反映いただきたく、引き続き補欠の社外監査役候補者となりました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけると判断しております。

- (注) 1.候補者の略歴及び重要な兼職の状況は本招集ご通知発送日現在のものであります。  
2.候補者の年齢は本定時株主総会最終時のものであります。  
3.候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
4.候補者は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、同氏に関する事項は次のとおりであります。  
(1) 同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員要件を満たしており、社外監査役に就任した場合、独立役員として届出を行う予定です。  
(2) 同氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定です。  
5.当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。本議案が承認され、かつ同氏が監査役に就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約の概要は、本招集ご通知株主総会参考書類16頁（注）4.に記載のとおりです。

以上

<添付書類>

# 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1 当社グループの現況に関する事項

### (1) 将来の成長に向けた対処すべき課題

世界的な人口増加や高齢化、都市化の拡大、CO<sub>2</sub>排出による地球温暖化や交通事故がますます大きな社会課題となる中、当社は、2017年度に2030年長期方針を策定し、従来注力してきた「環境」、「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献する活動を推進してまいりました。

しかし2019年度に経営の基盤を揺るがす品質問題が発生、2019年度から2020年度にかけて売上成長にブレーキをかける新型コロナウイルス感染症の影響など、事業環境は大きく変化しました。

そこで2021年度末までに、新しいデンソーとして再出発することを目指した、変革プラン「Reborn (リボーン) 21」の取り組みを開始しました。

当社は創業当初より自動車関連分野を中心とし、その技術を応用した生活・産業関連機器の開発や製造に取り組んできました。その事業領域を「モビリティ」「モノづくり」「ソサエティ」に広げ、「環境」「安心」への取り組みを再定義し、成長戦略を立案・実行していきます。人の幸せに貢献すること、社会課題に解決策を提供することで利益を生み出し、持続可能なビジネスとして成立させていきます。また企業基盤となる、よい商品を早くお届けする仕事の進め方や組織の変革、変化に強い財務体質、事業ポートフォリオの見直しなど、事業を通じて社会課題を解決するサステナブル経営を強化していきます。

デンソーグループ2030年長期方針

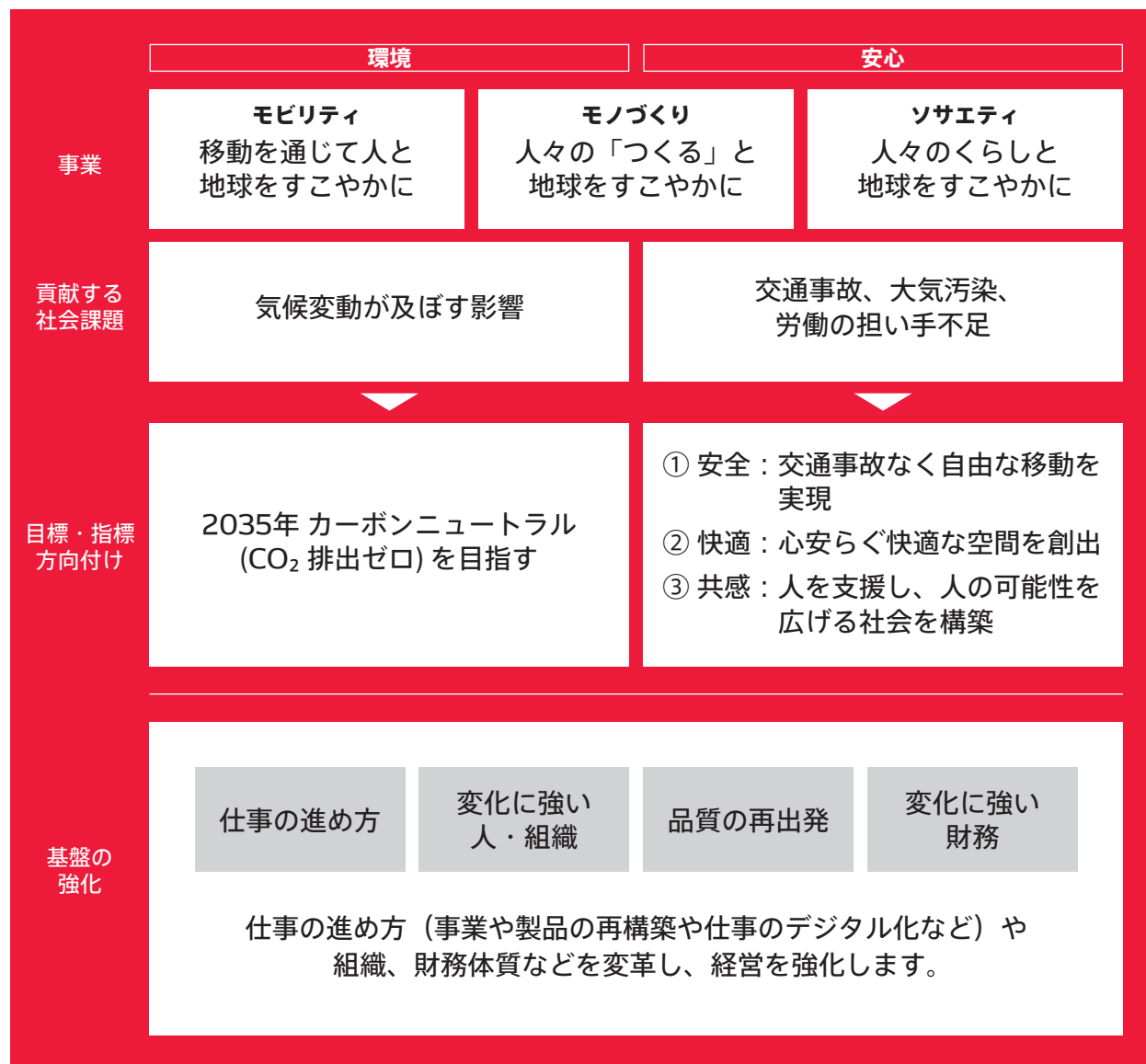
**地球に、社会に、すべての人に、  
笑顔広がる未来を届けたい。**

**2030年の目指す姿**

地球にやさしく、すべての人が安心と幸せを感じられるモビリティ社会の実現に向け、  
新たな価値を創造し続ける企業



## デンソー変革プラン Reborn21の概要



カーボンニュートラルとは・・・企業活動や個人のライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスの排出量と吸収量が同じである状態。

## 環境の目標 2035年カーボンニュートラル実現にむけて

当社は創業時より先進技術で社会課題に向き合い、価値を生み出してきました。

1950年代はガソリン不足解消を図るため、電気自動車を開発、1960年代には排ガス浄化のニーズに対応するため、ガソリンエンジン用燃料噴射装置の研究を開始する一方、工場の建設にあたって環境基準の遵守を徹底するなど環境問題に取り組んできました。

2000年以降は環境行動指針をグローバルに共有するデンソーエコビジョンを策定しており、2016年に発表した環境・エネルギー問題へのアクションプラン「エコビジョン2025」では、CO<sub>2</sub>排出量1/2を目標としています。これをさらに加速させ、2035年のカーボンニュートラルを目指していきます。

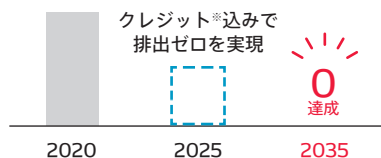
### 目標達成への取り組み

1

#### モノづくりでのカーボンニュートラルを目指す

メガソーラー等で発電した温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー（再エネ）由来の電力を活用することで、カーボンニュートラル工場を目指します。

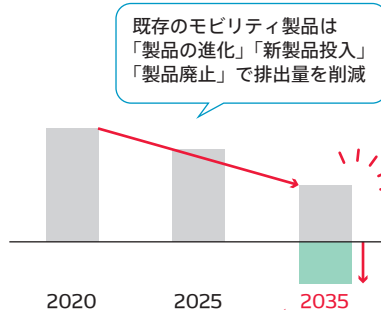
※クレジットとは・・・省エネ・再エネ機器の導入などにより生み出された温室効果ガスの排出削減量・吸収量を、決められた方法に従って定量化し取引可能な形態にしたもの。



2

#### モビリティ製品で可能な限り削減する

様々なモビリティに対応できる多様な電動化・水素化製品の品揃え・拡販や走行中給電システムなどの新規製品でCO<sub>2</sub>削減に貢献します。



3

#### エネルギー利用でマイナスにする

CO<sub>2</sub>回収・循環システムなどによってカーボンニュートラルなエネルギー利用に貢献します。

新規モビリティ製品やエネルギー利用で、既存モビリティ製品から排出されるCO<sub>2</sub>を低減

## 安城製作所の取り組み

安城製作所では環境に配慮した工場で電動化製品を開発、生産する取り組みを行っており、今後はほかの工場へも広げていく予定です。

### モノづくり

メガソーラー発電、F-IoTを活用した待機電力の低減（アイドルストップ）

### モビリティ製品

電動化車両向けのキーコンポーネント製品の生産（インバーター、モータージェネレーター、電池パックなど）

### エネルギー利用

CO<sub>2</sub>を回収し、再資源化の実証実験

### エネルギー利用

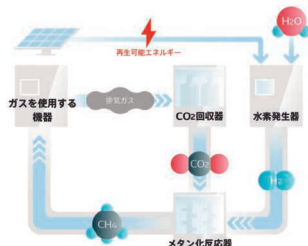
## CO<sub>2</sub>循環プラントの実証実験を開始



CO<sub>2</sub>循環プラント

実証実験を開始したCO<sub>2</sub>循環プラント\*は、主に工場が発生するCO<sub>2</sub>を回収し、エネルギー源や他の材料に循環利用することを想定した設備です。ガスを使用する機器の排気から回収したCO<sub>2</sub>と、再生可能エネルギー電力を用いて生成した水素から、メタンを合成してエネルギー源として再利用するプロセスを実証しています。

※本取り組みの技術は株式会社豊田中央研究所と共同で開発しました。



デンソー CO<sub>2</sub>循環プラント紹介動画  
<https://youtu.be/M4asCT1b-zk>



# 電動化

## 実現したい未来

当社は長年、電動化技術の開発を行ってきました。その結果、ハイブリッド車に欠かせない主要製品の高性能化や小型化、省燃費を実現し、世界中で生産実績を積み上げてきました。今後は、当社の幅広い事業領域を活かし、車内のあらゆるシステムや製品をつなぎ、クルマの中のエネルギーを効率よくマネジメントすることで、さらなる燃費性能の向上や省電力化により、CO<sub>2</sub>排出ゼロに貢献していきます。

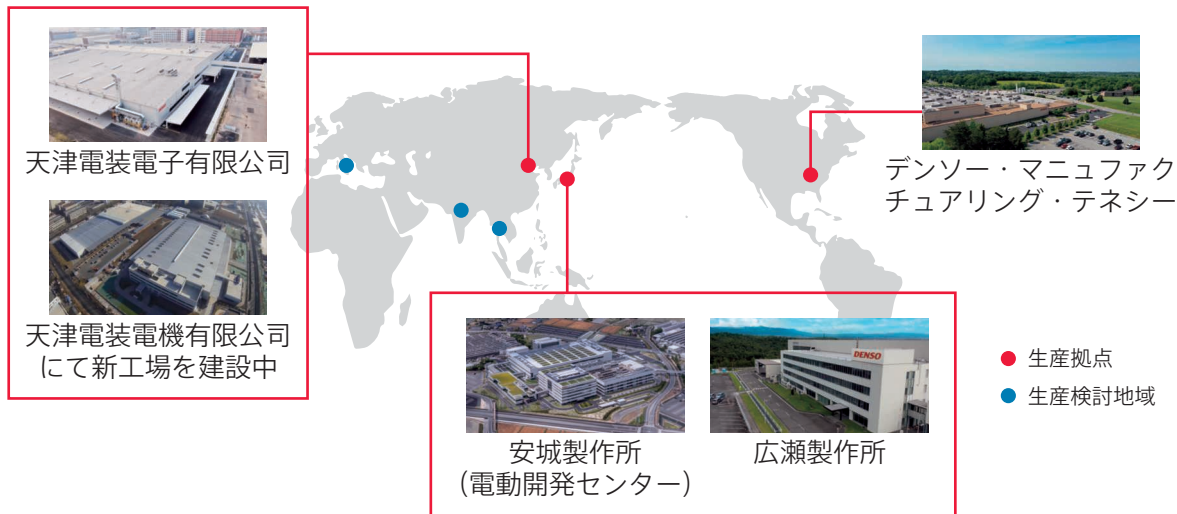
### 貢献するSDGs



## 具体的な取り組み

### 電動化製品のグローバル生産拠点

日本（安城、広瀬）、アメリカ（テネシー）、中国（天津）で電動化製品を製造し、お客様に製品を届けています。また、激変する電動化の動きに対して開発効率を上げスピーディに対応していくため、安城製作所内に電動開発センターを設立いたしました。今後の電動化関連製品の需要拡大に対応するため、中国南部での生産増強のほかアジアや欧州での生産を検討しています。





## 自動運転

### 実現したい未来

当社は、交通事故のない、誰もが安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指しています。そのために、これまで品質と信頼性の高いセンシング技術の開発に取り組んできました。今後は、AI※・ソフトウェア技術を高度化することにより、モビリティ社会の未来に確かな安心をお届けします。

※AI：人工知能（Artificial Intelligenceの略）

### 貢献するSDGs



### 具体的な取り組み

#### 踏み間違い防止装置が各社で採用 既販乗用車の衝突被害軽減に貢献

当社製品の後付け装着可能な「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」が、SUBARU、マツダ、スズキ、日産自動車、三菱自動車工業の各車両メーカーの純正用品として採用されました。この製品は、ドライバーの操作に対して、発進時や後退時の加速を抑制します。当社はブレーキペダルとアクセルペダルの踏み間違いによる衝突事故の軽減に貢献することで安心・安全なクルマ社会の実現を目指します。



#### 高度運転支援技術で車両の安全性能 向上に貢献

高度運転支援の実現には、車両周辺の検知性能の向上、高精度な自車位置の特定、センサー情報の高速処理が必要です。当社は乗員に安心感を与える高度運転支援を実現する技術開発と車両の安全性能向上に貢献する製品を開発し、2021年4月発売のLEXUS新型「LS」及び、TOYOTA新型「MIRAI」に搭載される「Advanced Drive」向けの製品として採用されました。

## (2) 事業の経過及びその成果

### ① 事業環境

当期の世界経済は、2020年初めより新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界的に経済が大きく落ち込みました。日本の企業収益や業況感は、4月に発令された緊急事態宣言が段階的に解除されていくにつれ、4、5月を底として再び持ち直し始めたものの、新型コロナウイルス感染症による先行きの不確実性が高い状況が続きました。自動車の国内生産、輸出は5月を底としてその後回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不安定であったほか、半導体や素材不足などの影響により車両の生産は世界、日本ともに前年比マイナスとなりました。

### ② 事業概況

当社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい。」というスローガンを定めています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響や品質問題の発生などにより社会やお客様への新しい価値の提供と、経営・信頼の基盤である品質の立て直しが急務となりました。そのために「環境」「安心」分野での成長戦略の立案・実行と、環境変化に左右されない「引き締まった強靱な企業体質への転換」を同時に推進すべく、デンソー変革プラン「Reborn (リボーン) 21」の取り組みを開始しました。デンソーは、「環境」「安心」分野で社会に確かな貢献をすることで「共感」いただける企業を目指し続けます。

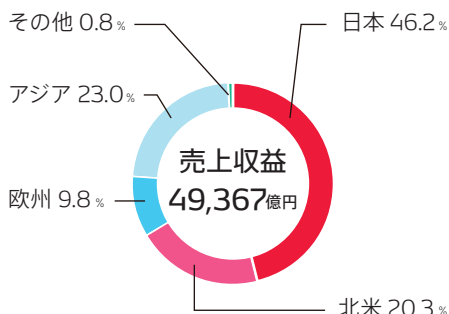
## ③ 当期の業績

当期の業績は、売上収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大による大幅な市場減速の影響により、第1四半期に車両販売が大幅に減少し、その後回復に転じたものの、半導体や素材不足による売上減少などもあり4兆9,367億円（前期比2,168億円減、4.2%減）と減収になりました。営業利益は新型コロナウイルス感染症影響による操業度損や品質費用の引当があったものの、緊急の止血やソフト開発ツール導入による研究開発の効率化など体質変革の加速により、1,551億円（前期比940億円増、153.9%増）、税引前利益は1,938億円（前期比1,041億円増、116.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,251億円（前期比570億円増、83.6%増）と増益になりました。

<b>売上収益</b> <b>4兆9,367</b> 億円 前期比 <b>4.2%</b> 減	<b>営業利益</b> <b>1,551</b> 億円 前期比 <b>153.9%</b> 増	<b>親会社の所有者に 帰属する当期利益</b> <b>1,251</b> 億円 前期比 <b>83.6%</b> 増
---	---	---

## 地域別売上収益

(単位：億円)



(外部顧客に対する売上収益の比率)

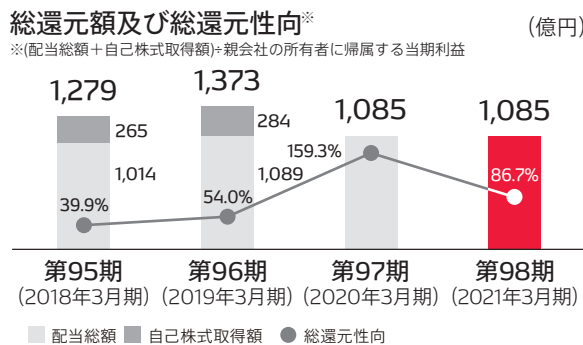
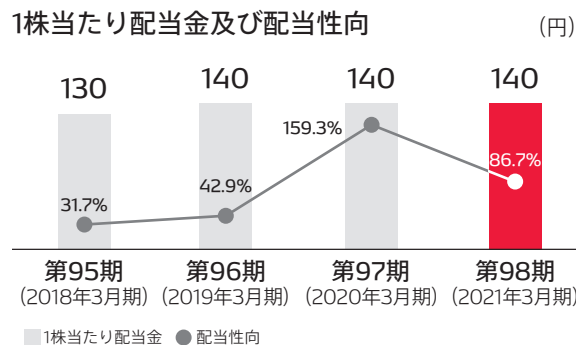
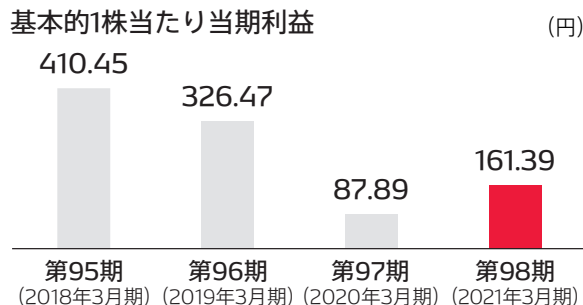
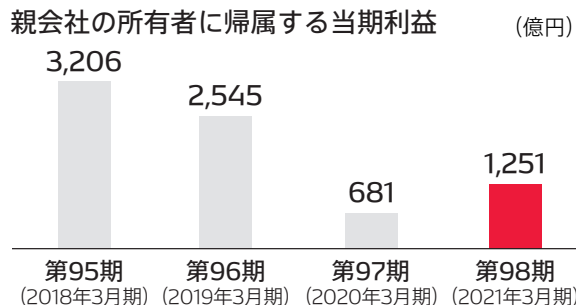
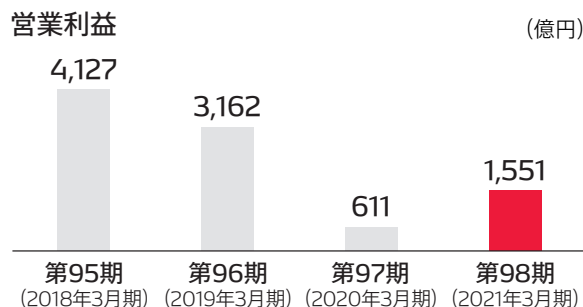
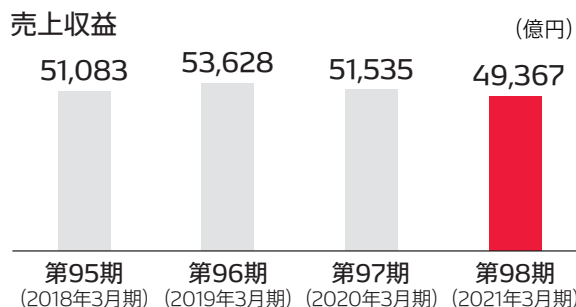
	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	増減率 (%)
● 日本	32,635	31,770	△ 2.7
● 北米	11,763	10,262	△ 12.8
● 欧州	5,833	5,197	△ 10.9
● アジア	12,785	13,038	2.0
● その他	607	404	△ 33.5
計	63,622	60,671	△ 4.6
合計 セグメント間の内部売上収益	△ 12,087	△ 11,303	-
外部顧客への売上収益	51,535	49,367	△ 4.2

### (3) 財産及び損益の状況の推移

#### 国際会計基準 (IFRS)

区 分	第 95 期 (2018 年3月期)	第 96 期 (2019 年3月期)	第 97 期 (2020 年3月期)	第 98 期 (2021 年3月期)
売上収益 (百万円)	5,108,291	5,362,772	5,153,476	4,936,725
営業利益 (百万円)	412,676	316,196	61,078	155,107
税引前利益 (百万円)	449,903	356,031	89,631	193,753
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	320,561	254,524	68,099	125,055
基本的1株当たり当期利益 (円)	410.45	326.47	87.89	161.39
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,598,321	3,595,694	3,397,136	3,891,012
資産合計 (百万円)	5,764,417	5,792,414	5,651,801	6,767,684

## 国際会計基準 (IFRS)



## (4) 当期における取り組み

### 環境

#### 電動開発センターを開所

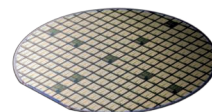
電動化領域の開発、生産体制を強化します。



#### 燃料電池自動車向けにSiC（炭化ケイ素） パワー半導体搭載製品の量産開始

このSiCパワー半導体搭載の製品は、従来の半導体搭載製品との比較で、体積約30%削減、電力損失は約70%低減など車両燃費の向上に貢献しています。

SiCパワー半導体ウエハ



#### 電池ECUのコア部品、 次期型「リチウムイオン電池監視IC」を開発

従来よりも効率よく電池を使用することを可能にし、車両の航続距離の向上に貢献しています。



#### 広瀬製作所を開所

主に電動化領域のインバーターを製造します。



#### 安心な車内空間を実現する空気清浄機 と空気清浄度モニターを開発

新型コロナウイルス感染症患者の送迎搬送用車両※に当社が車載用高効率空気清浄機を提供しました。またこの車載用空気清浄機と空気清浄度モニターをタクシー、バスなどの事業者向けに販売を開始しました。

※日本交通株式会社が日本財団支援のもと行っています。



空気清浄機



空気清浄度モニター



### 果実収穫ロボットの試作タイプを開発

農研機構、立命館大学と共同で果実収穫ロボットの試作タイプを開発。果樹生産における作業の省力化に向け実証実験を継続します。



果実収穫ロボット  
(試作タイプ) 動画

### MIRISE Technologies を設立

次世代の車載半導体の研究と開発を行います。



### 羽田に「Global R&D Tokyo, Haneda」 開設

自動運転等の研究開発から実車実証まで一貫して進められる体制を構築します。

### デンソーとヤマト運輸、小型モバイル冷凍機 「D-mobico (ディー・モビコ)」を開発

カーエアコンの技術を活かし、小型・軽量の冷凍機を開発しました。組み合わせる断熱箱の大きさを選択でき、あらゆる車両に搭載可能です。食品、医薬品など冷蔵・冷凍品の配送需要増加にともなう保冷設備導入に貢献します。



### 垂直多関節ロボットの新型を販売開始

さまざまな産業の生産性向上に貢献します。



### ピッツバーグにオープンイノベーション 拠点を開設

現地の大学や企業と連携し、自動運転の開発を進めていきます。

## (5) 主要な事業の概要

当社では環境、安心に貢献する製品を中心に開発、製造及び販売を行っています。

		既存製品		
環境	モビリティ製品	<p><b>モビリティのために</b> 走行時のCO<sub>2</sub>を可能な限り削減する製品づくり。</p>	 <p>オルタネーター COA HVAC (カーエアコン)</p> <p><b>ガソリン車・ディーゼル車向け</b> 燃費向上に貢献しています。</p>	 <p>インバーター</p>
	エネルギー利用	<p><b>モノづくり・ソサエティのために</b> 大気中、工場、オフィスのCO<sub>2</sub>を回収・再利用する技術開発に取り組んでいます。</p>	 <p>リチウムイオン電池パック</p> <p>蓄冷エバポレーター アイドルストップによるエンジン停止時にも車室内に冷気を供給します。</p>	 <p>電池ECU</p>
安心	安全	<p>交通事故ゼロを目指し、自由な移動の実現に貢献します。</p>	 <p>エアバッグECU 事故発生時の乗員への衝撃緩和に貢献します。</p>	 <p>小型ステレオ画像センサー</p>
	快適	<p>心安らぐ快適な空間を創出します。</p>	 <p>ヘッドアップディスプレイ</p> <p>タッチディスプレイ ナビ、空調などの操作や情報を1画面に集約した製品です。快適なドライブをサポートします。</p>	
	共感	<p>物流や農業に自動化技術を導入し、人を支援し、人の活躍の場を拡大します。</p>	 <p>ハンディターミナル 物流、小売、医療など社会のさまざまな分野で業務効率化に貢献しています。</p>	 <p>多関節ロボット トマト収穫ロボット</p>



※1 SiC:炭化ケイ素 電動化を加速させるキーデバイスの材料

※2 LiDAR:Light Detection and Ranging

※3 HEMS:住宅エネルギー管理システム(Home Energy Management Systemの略)

※4 UAV:無人航空機(Unmanned Aerial Vehicleの略)、通称 ドローン

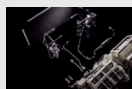
※5 AI:人工知能(Artificial Intelligenceの略)

## 新製品

## 将来技術



モーター  
ジェネレーター



ヒートポンプ  
システム



パワー半導体 パワーモジュール

SiC<sup>※1</sup>パワー半導体搭載  
パワーモジュール

### HV・EV・FCV車向け

電動車の走行や空調、  
航続距離延伸などに貢  
献しています。

CO<sub>2</sub>を吸着し、再資源化  
する実証実験に取り組ん  
でいます。



CO<sub>2</sub>循環プラント



電動航空機用  
推進システム

(Honeywell International, Inc.  
との共同開発)

電動化・自動運転の技術を活  
かして空のモビリティの開発  
に取り組みます。



ミリ波レーダー



LiDAR<sup>※2</sup>

高い精度で周辺にある  
物体の位置や形状を検  
知します。

安全運転をサポートする製品です。

非接触  
充電システム



ADセンサーキット

駐車場などに設置した  
送電設備から、非接触  
で受電し、車のバッテ  
リーに充電する開発に  
取り組んでいます。

全ての人への安心で自由な移動と物  
流増への人手不足解消を目指し、ド  
ライバー無人自動運転(自動運転  
LV4)を実現する、複数の周辺監視  
センサーやECUで構成されるADセ  
ンサーキットの開発を推進します。



HEMS<sup>※3</sup>



産業用可変ピッチUAV<sup>※4</sup>

安定性に優れたUAVとAI<sup>※5</sup>  
を活用した橋梁点検サービ  
ス事業を行っています。

## (6) 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	79,267 (14,994)
北米	24,516 (1,895)
欧州	15,324 (2,290)
アジア	46,476 (8,510)
その他	2,808 (46)
計	168,391 (27,735)

(注)従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を除き、当社グループからの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含む）は、年間の平均人数を括弧内に外数で記載しています。

## (7) 設備投資及び資金調達の状況

コスト競争力のある次期型製品への切替及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に3,743億円の設備投資を行いました。

資金調達については、主として借入金及び社債発行にて実施しており、当期末の借入債務の残高は8,542億円です。

## (8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	187,000 百万円
株式会社三井住友銀行	123,000 百万円
株式会社みずほ銀行	75,000 百万円
農林中央金庫	35,000 百万円
信金中央金庫	20,000 百万円
株式会社京都銀行	13,000 百万円
株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローン	10,000 百万円
株式会社りそな銀行	10,000 百万円
株式会社名古屋銀行	9,000 百万円
株式会社十六銀行	8,000 百万円
株式会社北洋銀行	8,000 百万円
その他	53,000 百万円
計	551,000 百万円

- (注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。  
2. 株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。

## (9) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛知県	広瀬製作所	愛知県
東京支社	東京都	阿久比製作所	愛知県
東京支店	東京都	豊橋東製作所	愛知県
大阪支店	大阪府	善明製作所	愛知県
広島支店	広島県	湖西製作所	静岡県
安城製作所	愛知県	大安製作所	三重県
西尾製作所	愛知県	東広島工場	広島県
高棚製作所	愛知県	先端技術研究所	愛知県
幸田製作所	愛知県	Global R&D Tokyo	東京都
豊橋製作所	愛知県	Global R&D Tokyo, Haneda	東京都

(注) 2021年4月1日付で東広島工場は株式会社デンソー九州に移管しました。

### ② 子会社

(10) 重要な子会社の状況をご参照ください。

## (10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社デンソーエレクトロニクス	1,002 百万円	100.00 %	自動車部品製造販売
株式会社デンソーソリューション	175 百万円	100.00 %	自動車部品、産業機器・生活関連機器販売
株式会社デンソーテン	5,300 百万円	51.00 %	自動車部品製造販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	503,816 千米ドル	100.00 %	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・アセンズ・テネシー株式会社	100 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千カナダドル	100.00 %	自動車部品販売
デンソー・メキシコ株式会社	593,297 千メキシコペソ	※ 95.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 千ユーロ	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社 (シンガポール)	175,240 千米ドル	100.00 %	アジア地域の統括運営及び市販製品販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万バーツ	※ 51.65 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万バーツ	※ 100.00 %	自動車部品販売
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング株式会社	2,816 百万バーツ	※ 90.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・インドネシア株式会社	9,975 百万インドネシアルピア	※ 100.00 %	自動車部品販売
電装 (中国) 投資有限公司	2,150 百万元	100.00 %	中国の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
天津電装電子有限公司	446 百万元	※ 93.46 %	自動車部品製造販売

(注) ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

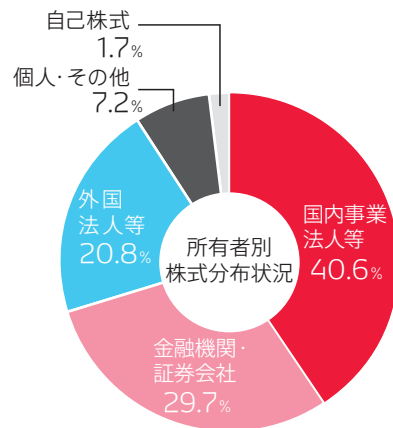
## 2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式総数 774,900,899株  
(自己株式13,044,052株を除く)

(3) 株主数 68,561名

### (4) 大株主の状況



株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	188,949 千株	24.38 %
株式会社豊田自動織機	69,373 千株	8.95 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	59,882 千株	7.72 %
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	33,787 千株	4.36 %
東和不動産株式会社	33,309 千株	4.29 %
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	21,645 千株	2.79 %
デンソー従業員持株制度会	13,950 千株	1.80 %
アイシン精機株式会社	12,518 千株	1.61 %
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	8,150 千株	1.05 %
明治安田生命保険相互会社	7,967 千株	1.02 %

- (注) 1. 当社は自己株式を13,044千株保有していますが、上記大株主からは除いています。  
 2. 持株比率は自己株式 (13,044千株) を控除して計算しています。  
 3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株主6,798千株 (持株比率0.87%) を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)  
 4. アイシン精機株式会社は2021年4月1日に株式会社アイシンに商号変更しています。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
ありま こうじ 有馬 浩二	※取締役社長	CEO (Chief Executive Officer)
やまなか やすし 山中 康司	※取締役	(重要な兼職の状況) 株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
わかばやし ひろゆき 若林 宏之	※取締役	(重要な兼職の状況) 株式会社アドヴィックス 社外取締役 株式会社ジェイテクト 社外監査役
うすい さだひろ 臼井 定広	取締役・経営役員	CRO (Chief Risk Officer)、韓国担当
とよだ あきお 豊田 章男	取締役	(重要な兼職の状況) トヨタ自動車株式会社 取締役社長 一般社団法人日本自動車工業会 会長 浜名湖電装株式会社 取締役
社外取締役 独立役員 ジョージ オルコット George Olcott	取締役	(重要な兼職の状況) 第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役 麒麟ホールディングス株式会社 社外取締役
社外取締役 独立役員 くしだ しげき 榊田 誠希	取締役	(重要な兼職の状況) 日本証券金融株式会社 取締役兼代表執行役社長
社外取締役 独立役員 みつや ゆうこ 三屋 裕子	取締役	(重要な兼職の状況) 株式会社SORA 代表取締役 株式会社福井銀行 社外取締役 ENEOSホールディングス株式会社 社外取締役 (監査等委員) 公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事

- (注) 1. ※印は代表取締役です。  
 2. 取締役George Olcott、榊田誠希、三屋裕子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 3. 取締役George Olcott、榊田誠希、三屋裕子の3氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。  
 4. 当社は、取締役豊田章男、George Olcott、榊田誠希、三屋裕子の4氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しています。  
 5. 2020年6月19日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって、都築昇司氏は任期満了により取締役を退任しました。  
 6. 本招集ご通知発送日現在までの間に、取締役の担当が次のとおり変更となりました。

氏名	会社における地位	担当
臼井 定広	取締役・経営役員	韓国担当

## (2) 監査役の氏名等

氏名	会社における地位	重要な兼職の状況
しんむら あつひこ 新村 淳彦	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社 社外監査役 株式会社アドヴィックス 社外監査役
にわ もとみ 丹羽 基実	常勤監査役	
社外監査役 独立役員 ごとう やすこ 後藤 靖子	監査役	〔重要な兼職の状況〕 株式会社資生堂 社外監査役
社外監査役 独立役員 きたむら はるお 喜多村 晴雄	監査役	〔重要な兼職の状況〕 喜多村公認会計士事務所 所長 株式会社MonotaRO 社外取締役 株式会社LeTech 社外監査役

- (注) 1. 監査役後藤靖子及び喜多村晴雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2. 監査役喜多村晴雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。  
 3. 監査役後藤靖子及び喜多村晴雄の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。  
 4. 当社は、監査役後藤靖子及び喜多村晴雄の両氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しています。  
 5. 監査役喜多村晴雄氏の重要な兼職先であったMCUBS MidCity投資法人は、2021年3月1日をもって日本リテールファンド投資法人（現 日本都市ファンド投資法人）に吸収合併され、解散しています。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

### ① 被保険者の範囲

当社の取締役、監査役、経営役員並びに当社の子会社の役員を被保険者としています。

### ② 保険契約の内容の概要

被保険者が①の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は全額当社負担としています。



## (4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する内容及び決定方法

#### (a) 決定方針及び決定プロセス

当社は、取締役の報酬等に係る決定方針（以下、「決定方針」という）に関して、独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬会議」の審議内容を踏まえ、取締役会において決議しています。

当社の取締役報酬制度は、以下の考え方に基づいて設計しています。

- ・「中長期的な企業価値向上」に向けた取り組み、「株主視点に立った経営」を促すものであること
- ・会社・個人業績との連動性を持つことで、業績向上への意欲を高めること

当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という）の報酬制度は、i)基本報酬（固定額）、ii)賞与（短期インセンティブ）、iii)株式報酬（2020年6月19日開催の第97回定時株主総会決議に基づく中長期インセンティブ）から構成されており、比率はおよそ60%:30%:10%となっています。

非業務執行取締役及び社外取締役の報酬については、独立性の観点から基本報酬（固定額）に一本化しています。

また、監査役についても、遵法監査を担うという監査役の役割に照らし、基本報酬（固定額）に一本化しています。

当社の取締役の報酬は、2020年6月19日開催の第97回定時株主総会により現金報酬は年額10億円以内（うち社外取締役1.5億円以内）、株式報酬は年額2億円以内と定められています。なお、第97回定時株主総会が終結した時点での取締役の員数は、8名（うち社外取締役3名）です。

当社の監査役の報酬は、2014年6月19日開催の第91回定時株主総会により月額150万円以内と定められています。なお、第91回定時株主総会が終結した時点での監査役の員数は、5名（うち社外監査役3名）です。

当社の取締役の報酬等の額又はその制度については、客観性・公正性・透明性確保の観点から、独立社外取締役が議長を務め、かつ独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬会議」で決定します。「役員指名報酬会議」は、独立社外取締役 櫛田誠希（議長）、代表取締役 有馬浩二、代表取締役 山中康司、独立社外取締役 George Olcott、独立社外取締役 三屋裕子の5名で構成しています。

取締役会は、当事業年度の報酬総額の決議と、個人別報酬額の決定を「役員指名報酬

会議」に一任することの決議をしています。「役員指名報酬会議」は、役員報酬制度の検討及び会社業績や取締役の職責、成果等を踏まえた個人別報酬額を決定します。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬の範囲内において、監査役の協議によって決定しています。

当社の当事業年度における報酬等の額の決定等については、2020年7月、10月、2021年2月、4月に開催した「役員指名報酬会議」にて議論しました。

取締役の報酬は、「役員指名報酬会議」の構成員全員の同意により決定しました。

なお、取締役会は、独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬会議」において個人別報酬額を決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しています。

<役員指名報酬会議で議論された主な内容>

- ・役員報酬制度の方針、考え方
- ・役職、職責ごとの報酬水準
- ・2020年度の指標実績評価
- ・個人別査定の評価
- ・個人別報酬額の決定

#### (b) 各報酬の決定方法

取締役及び監査役の報酬水準については、毎年、外部調査機関による役員報酬調査データにて、当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の水準を参照し、妥当性を確認した上で決定しています。

対象取締役の各報酬要素の概要は以下のとおりです。

##### i)基本報酬

役職に応じた月額固定報酬として支給しています。

なお、2021年4月より、一人ひとりの業績・成果を評価した個人別査定を反映して金額を決定しています。

##### ii)賞与

当社の持続的成長に向け必要な連結営業利益として2012年に設定した3,200億円を基準とし、当連結会計年度の連結営業利益の達成度に応じて定められた「賞与テーブル」と一人ひとりの業績・成果を評価した個人別査定に基づいて支給します。

「賞与テーブル」は、連結営業利益の達成度が基準に対して200%の場合、年収水準が市場の上位35%程度、達成度が50%の場合、市場の下位25%程度となるように設定

しています。なお、当連結会計年度に係る連結営業利益の実績は、1,551億円でした。

### iii) 株式報酬

2020年6月19日定時株主総会で定められた株式報酬総額（年額2億円以内）の範囲内において、取締役会で株式報酬を決議します。主な内容は以下のとおりです。

対象者	当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）
株式報酬総額	年額2億円以内
各取締役に対する株式報酬額	会社業績や職責、成果等を踏まえて毎年設定
割り当てる株式の種類及び割当の方法	普通株式（割当契約において譲渡制限を付したものを）を発行又は処分
割り当てる株式の総数	対象取締役に対して合計で年10万株以内
払込金額	各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に有利とされない金額で当社取締役会が決定
譲渡制限期間	割当契約により割当を受けた日より3年から30年の間で当社取締役会が予め定める期間、割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない
譲渡制限の解除条件①	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除 ただし、任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合、譲渡制限を解除
譲渡制限の解除条件②	譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除
当社による無償取得	譲渡制限期間中に、法令違反その他当社取締役会が定める事由に該当する場合、割当株式をすべて当社が無償取得することができる

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役	406	302	90	14 (1.9千株)	9
(うち社外取締役)	(46)	(46)	(-)	(-)	(3)
監査役	105	105	-	-	4
(うち社外監査役)	(22)	(22)	(-)	(-)	(2)
計	511	407	90	14 (1.9千株)	13

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（取締役3名、監査役2名）の報酬等の額は68百万円です。  
2. 上記には、2020年6月19日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役都築昇司氏を含めています。  
3. 業績連動報酬は、2021年5月17日開催の取締役会決議の金額を記載しています。  
4. 株式報酬は、2021年5月17日開催の取締役会に基づき、記載の報酬額を割当決議の前日の終値で割り戻した株式数が付与されます。  
\*上記の株式数は、参考値として当期末の株価で計算した株式数を記載しています。

## (5) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	George Olcott	取締役会に13回中13回出席しています。取締役会においては、学識経験及び国内外の企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、主としてグローバル経営に関する発言を行い、当社の経営全般の監督を行っています。
	榑田 誠希	取締役会に13回中13回出席しています。取締役会においては、日本銀行における活動経験とグローバル金融経済の幅広い知見から、当社の経営全般に関する発言・監督を行っています。また、役員指名報酬会議の議長として役員制度見直しやサクセッションプランの議論をまとめています。
	三屋 裕子	取締役会に13回中13回出席しています。取締役会においては、長年にわたる企業・団体の経営経験及び各スポーツ協会の役員・委員の経験等、多分野における豊富な経験に基づく発言を行い、当社の経営全般の監督を行っています。
社外監査役	後藤 靖子	取締役会に13回中13回、監査役会に15回中15回出席しています。取締役会及び監査役会においては、行政機関及び民間企業での豊富な経験と高い見識から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
	喜多村 晴雄	取締役会に13回中13回、監査役会に15回中15回出席しています。取締役会及び監査役会においては、公認会計士・企業コンサルタントとしての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。

## 4 当社のコーポレート・ガバナンス

当社は、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持・向上を図るため、グループ競争力強化に向け、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々なガバナンスの仕組みを整備するとともに、株主・投資家の皆様と経営状況についての情報共有・対話を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。この考え方は、当社のコーポレート・ガバナンス基本方針の中にも反映されています。

### コーポレート・ガバナンス基本方針

#### (1) 株主の権利・平等性の確保

- ・株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主等様々な株主の権利・平等性の確保に配慮します。

#### (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ・社会課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていくことで、ステークホルダーから信頼・共感され、ともに持続的に成長・発展する善の循環を生み出すことを目指します。
- ・ステークホルダーと価値観を共有し、連携していくため、ステークホルダーとの対話を大切にするとともに適切な情報開示に努めます。

#### (3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態・経営成績等の財務情報を開示するとともに、経営戦略・経営計画等の非財務情報を策定ごとに適切に開示します。
- ・とりわけ非財務情報については、ステークホルダーの理解を得るべく、ウェブサイトや展示会等による直接的な情報発信、ニュースリリース等によるマスメディアへの情報発信等様々な方法により行います。

#### (4) 取締役会の責務の遂行

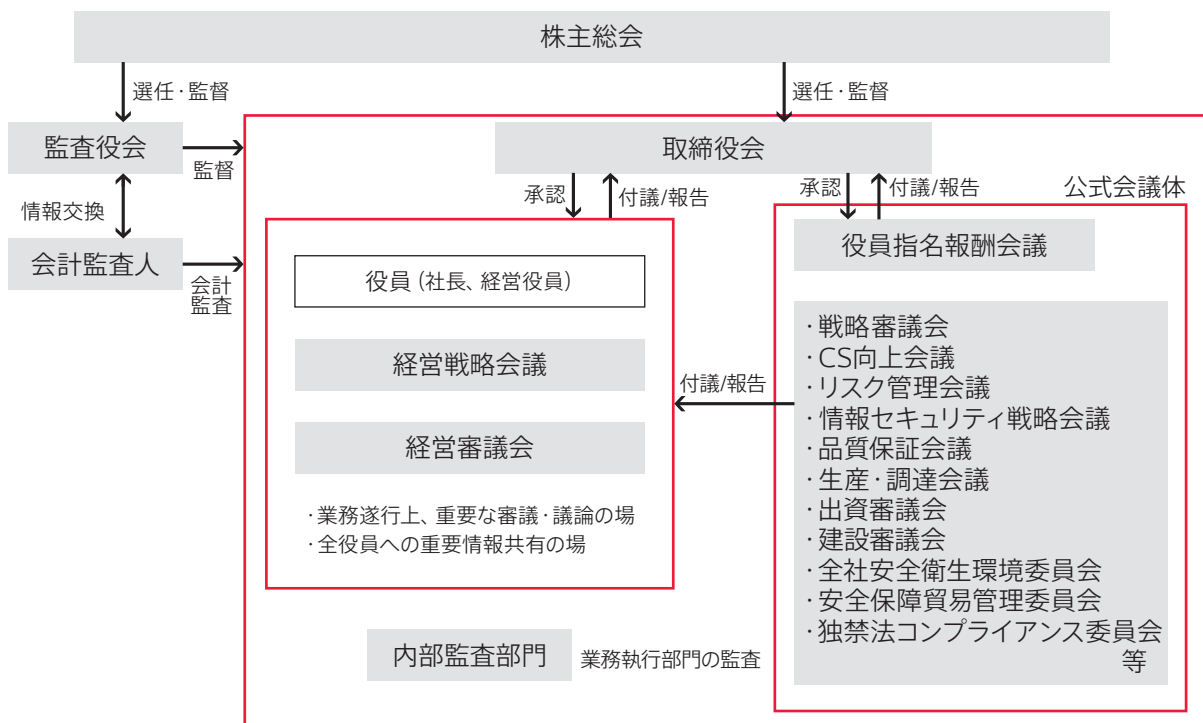
- ・「デンソー基本理念」を踏まえ、今後5～10年の目指す方向を示す経営の羅針盤としての「長期経営方針」及び3～5年先までの目標・活動を具体化した戦略としての「中期方針」により、会社の戦略的な方向付けを行います。
- ・経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する経営役員の役割を区分・明確化する役員制度により、スピーディな意思決定とオペレーションを実現します。また、状況に応じて経営役員が取締役を兼務することで、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを確保します。

- ・ 外部からの客観的・中立的な経営監視を重視し、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映させることができる方を社外取締役・社外監査役に登用します。

#### (5) 株主との対話

- ・ 経営戦略・財務情報等充実した情報の提供と、担当の取締役、経営役員による積極的な対話参加により、株主・投資家の皆様と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図ります。
- ・ 対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かします。

### < コーポレート・ガバナンス体制 >



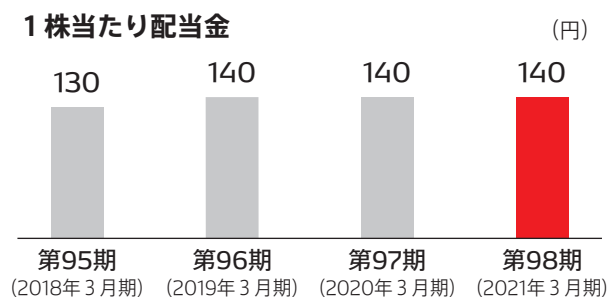
## 5 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当につきましては、連結業績及び配当性向・配当金額を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を向上していきたいと考えております。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮の上、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2021年4月28日の取締役会において、当社普通株式1株につき70円（配当総額：54,243,062,930円）とし、支払開始日を2021年5月25日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき140円となります。



## 6 当社グループの現況に関する重要な事項

特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、一部の国において当局より指摘を受けており、また、米国等で提起された民事訴訟に対応しているほか、一部の自動車メーカーとの間で和解交渉を行っています。

独占禁止法の遵守は、当社グループの重要な経営基盤のひとつです。当社は今後ともこれまで徹底してきた独占禁止法コンプライアンス体制をより一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

---

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。







## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第98期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(ご参考) 第97期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上収益	4,936,725	5,153,476
売上原価	△4,275,239	△4,423,876
売上総利益	661,486	729,600
販売費及び一般管理費	△514,492	△668,509
その他の収益	29,477	21,981
その他の費用	△21,364	△21,994
営業利益	155,107	61,078
金融収益	42,718	47,250
金融費用	△7,330	△9,621
為替差損益	1,457	△14,530
持分法による投資損益	1,801	5,454
税引前利益	193,753	89,631
法人所得税費用	△45,658	△5,009
当期利益	148,095	84,622
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	125,055	68,099
非支配持分に帰属	23,040	16,523

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第98期 (2021年3月31日現在)	(ご参考) 第97期 (2020年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,542,426</b>	<b>1,283,031</b>
現金及び預金	417,602	311,942
受取手形	1,110	2,165
売掛金	435,953	379,444
電子記録債権	86,190	76,247
有価証券	15,000	—
製品	69,512	56,359
仕掛品	128,989	111,564
原材料及び貯蔵品	21,020	18,782
前渡金	84,260	75,224
前払費用	7,401	7,567
関係会社短期貸付金	133,180	108,912
未収入金	97,297	109,557
その他	45,104	25,463
貸倒引当金	△192	△195
<b>固定資産</b>	<b>2,866,284</b>	<b>2,351,546</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>610,984</b>	<b>548,075</b>
建物	134,071	95,875
構築物	14,703	13,139
機械及び装置	206,881	198,717
車両運搬具	3,101	3,029
工具器具及び備品	36,450	36,804
土地	126,524	121,378
建設仮勘定	89,254	79,133
<b>無形固定資産</b>	<b>61,653</b>	<b>20,928</b>
ソフトウェア	17,119	16,243
その他	44,534	4,685
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,193,647</b>	<b>1,782,543</b>
投資有価証券	758,612	424,039
関係会社株式	1,261,145	1,080,868
出資金	3,013	4,831
関係会社出資金	36,377	36,377
関係会社長期貸付金	47,575	51,979
前払年金費用	78,778	73,141
繰延税金資産	—	102,039
その他	8,147	9,320
貸倒引当金	△0	△51
<b>合計</b>	<b>4,408,710</b>	<b>3,634,577</b>

(単位：百万円)

科目	第98期 (2021年3月31日現在)	(ご参考) 第97期 (2020年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,022,053</b>	<b>1,009,954</b>
買掛金	493,350	434,924
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	31,503
未払金	38,720	57,731
未払費用	83,939	78,177
未払法人税等	—	9,863
預り金	89,345	82,024
賞与引当金	38,171	36,608
役員賞与引当金	103	61
製品保証引当金	214,854	247,483
独占禁止法関連損失引当金	10,254	9,499
環境対策引当金	1,460	—
その他	5,857	2,081
<b>固定負債</b>	<b>985,003</b>	<b>545,370</b>
社債	240,001	200,000
長期借入金	515,000	151,000
繰延税金負債	33,059	—
退職給付引当金	186,598	176,541
関係会社事業損失引当金	841	5,604
環境対策引当金	733	3,829
その他	8,771	8,396
<b>負債計</b>	<b>2,007,056</b>	<b>1,555,324</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,695,495</b>	<b>1,763,147</b>
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	265,985
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>1,298,872</b>	<b>1,366,509</b>
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金	1,255,598	1,323,235
特別償却準備金	18	33
固定資産圧縮積立金	654	654
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	358,536	426,158
<b>自己株式</b>	<b>△56,819</b>	<b>△56,804</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>706,159</b>	<b>316,106</b>
その他有価証券評価差額金	706,228	316,235
繰延ヘッジ損益	△69	△129
<b>純資産計</b>	<b>2,401,654</b>	<b>2,079,253</b>
<b>合計</b>	<b>4,408,710</b>	<b>3,634,577</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第98期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(ご参考) 第97期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	2,820,349	2,884,051
売上原価	2,638,056	2,669,925
売上総利益	182,293	214,126
販売費及び一般管理費	234,282	367,751
営業損失 (△)	△51,989	△153,625
営業外収益	96,045	99,009
受取利息配当金	71,232	83,099
その他	24,813	15,910
営業外費用	11,695	13,201
支払利息	998	526
為替差損	—	5,094
固定資産売却損	3,101	1,686
その他	7,596	5,895
経常利益又は経常損失 (△)	32,361	△67,817
特別利益	22,257	17,509
固定資産売却益	2,770	297
投資有価証券売却益	18,680	11,862
関係会社株式売却益	—	5,350
その他	807	—
特別損失	14,513	79,399
投資有価証券評価損	4,010	79,289
関係会社株式評価損	9,910	102
その他	593	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	40,105	△129,707
法人税、住民税及び事業税	1,009	29,348
法人税等調整額	△1,753	△74,555
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,849	△84,500

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月10日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人®

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦®

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤巨樹®

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月10日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人®

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦®

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤巨樹®

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築と運用の状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条各号に定める職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、「計算関係書類」即ち計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載の独占禁止法に係る案件について、監査役会は、当社及びグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。

#### (2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月10日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役 新村 淳彦<sup>Ⓔ</sup>

常勤監査役 丹羽 基実<sup>Ⓔ</sup>

監査役(社外監査役) 後藤 靖子<sup>Ⓔ</sup>

監査役(社外監査役) 喜多村 晴雄<sup>Ⓔ</sup>

以 上

# 株式の諸手続きに関するご案内

## 「配当金領収証」を受け取り、郵便局等で配当金をお受け取りの株主様へ

◎配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、口座（下記①～③のいずれか）でのお受け取りをお薦めいたします。

配当金お受け取り口座	配当金の受取方法
①証券口座	株式をご所有の証券会社の口座に振り込まれます。 (株式数比例配分方式)
②銀行口座 (全銘柄共通)	全銘柄の配当金が一つの銀行（ゆうちょ銀行は指定できません）の口座に振り込まれます。 (登録配当金受領口座方式)
③銀行口座 (銘柄ごとに指定)	銘柄ごとにあらかじめ指定した銀行等（ゆうちょ銀行を指定できます）の口座に配当金が振り込まれます。 (個別銘柄指定方式)

## NISA口座の開設をご希望の株主様へ

配当金非課税の取り扱いを受けるには、上記①（株式数比例配分方式）をご選択いただく必要があります。

## 単元未満（100株未満）の株式をご所有の株主様へ

当社株式の単元株は100株であり、単元未満株式は市場で売買できませんが、以下お手続きが可能です。

	制度の内容
買取制度	単元未満株式を当社に市場価額でご売却いただける制度
買増制度	単元未満株式を1単元（100株）にするために、不足分を当社から市場価額でご購入いただける制度

## 当社ホームページとIRメール配信サービスのご案内

株主・投資家の皆様へ当社の取り組みを紹介するため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。  
 <株主・投資家情報ページ [www.denso.com/jp/ja/about-us/investors/](http://www.denso.com/jp/ja/about-us/investors/)>



IRメール配信サービスにご登録いただきますと、投資家ニュースを電子メールでお送りいたします。  
 <ご登録ページ <https://www.denso.com/jp/ja/about-us/investors/individual-investors/>>



事業年度：4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会：6月  
 配当金支払株主確定日：3月31日(中間配当を実施する場合は9月30日)  
 単元株式数：100株  
 証券コード：6902  
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 株式に関するお問い合わせ先について

◎配当金受取方法の指定（変更）・買取（買増）請求・住所変更等各種お手続きの窓口は、株式をご所有いただいている口座区分により異なります。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座 (証券会社等で当社株式をご所有されていない株主様)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

# デンソーの新型コロナウイルス感染症への対応や貢献

デンソーは、地域の皆様やお客様、社員及びその家族の健康と安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組んできました。

## マスクを自社生産、地域団体やグループ会社に配布

新型コロナウイルス感染症の影響による社会的なマスク不足の中、社員の健康を守りながら、市場のマスク不足にも貢献するため、2020年4月から翌年1月までマスクを自社生産しました。設備設計から製作まですべて内製で行い、生産したマスクは当社事業所周辺の行政、地域団体や豪雨被災地、また社内とグループ会社などに配布しました。市場のマスク不足の収束を受けて活動を終了するまで累計1,000万枚を生産しました。



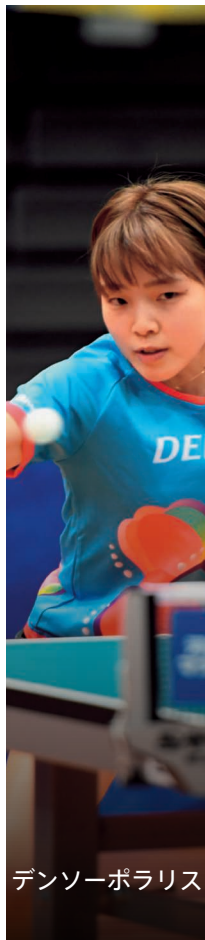
## インドネシアでPCR検査キットの流通活動を無償支援

出資先であるGlobal Mobility Service(株)と当社はインドネシア技術評価応用庁のプロジェクトに賛同し、小型冷凍車を活用して、PCR検査キットやその原材料を国内の医療機関、検査機関、製薬会社などへ配送する流通活動を無償支援しました。現在、この支援は終了し、小口冷凍輸送の実績をベースに、冷凍・冷蔵設備が不十分な市場でのコールドチェーン普及に努め、事業で衛生的な環境や社会課題を支える新たな活動に取り組んでいます。

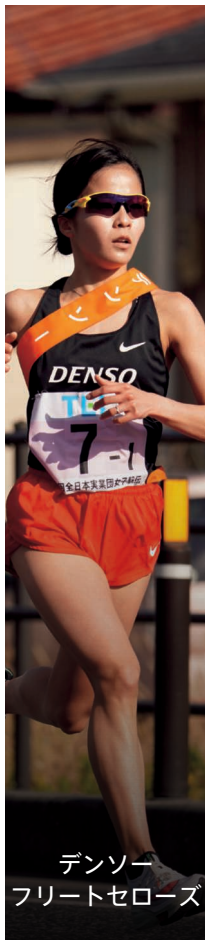


## デンソーのスポーツチームのご紹介

創立間もなく「職場に活力を」と運動部を立ち上げたデンソー。  
今年は感染予防に細心の注意を払いながらの試合を行い、社内や地域に明るい話題を届けました。



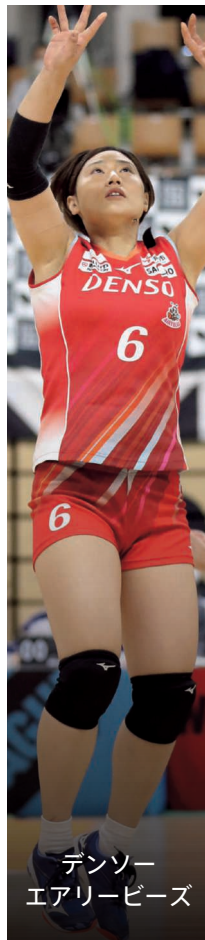
デンソーポラリス



デンソー  
フリートセローズ



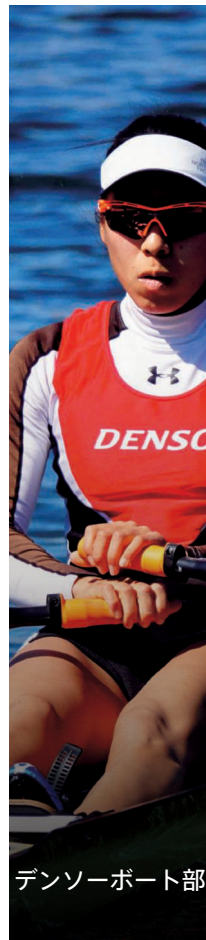
デンソーアイリス



デンソー  
エアリービーズ



デンソー  
ブライトペガサス



デンソーボート部

1949

1949  
トヨタ自工から分離独立し、日本電装株式会社を設立

1953  
ドイツ・ロバートボッシュ社と電装品に関する技術提携契約を締結

1956  
デンソーの源流となる社是の制定



1961  
品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞

1966  
米国にシカゴ営業所、ロスアンゼルス出張所を開設

1968  
IC研究室を開設

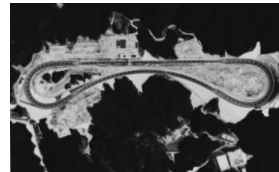


1971  
初の海外販売会社であるニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルスを設立



1977  
技能五輪国際大会で初の金メダルを獲得

1984  
額田テストコースを開設



1985  
デトロイト近郊にニッポンデンソー・アメリカを設立、海外初のテクニカルセンターを併設

1950年代

電気自動車  
(デンソー号) 発売



工場の建設にあたり環境基準の遵守などを徹底。工場から排出される放流水に対し、法律や条例より一段と厳しい社内基準を設定

1970年代

EFI、O<sub>2</sub>センサー、三元触媒構成のシステムや高性能プラグなど排ガス規制製品を開発



アンチロックブレーキシステムなど安全システム製品を実用化



1991  
基礎研究所を設立

1994  
デンソー基本理念、新  
社歌を制定

1994  
QRコードを発表



1996  
社名を株式会社デン  
ソーに変更

2001  
網走テストセンターを  
開設

2005  
初の海外地域研修セン  
ター デンソー・トレ  
ニングアカデミー・タ  
イランドを設置



2017  
デンソーグループ  
長期方針2030を策定

2019  
アイシンと合併会社  
「BluE Nexus (ブルー  
イー ネクサス)」  
を設立

2019  
アイシン、アドヴィッ  
クス、ジェイテクトと  
合併会社  
「J-QuAD DYNAMICS  
(ジェイクワッドダイ  
ナミクス)」を設立

2020  
広瀬製作所を開所

2020  
MIRISE Technologies  
を設立

2020  
Global R&D Tokyo,  
Hanedaを開設

2020  
電動開発センターを開  
所

## 1990年代

コモンレールシステムを量産  
化。ディーゼル車の課題であっ  
た黒煙排出やエンジン騒音な  
どの低減に貢献



エジェクタを採用した乗用車  
用冷凍サイクルを世界で初め  
て開発。エネルギー消費効率  
を大幅に向上



## 2010年代

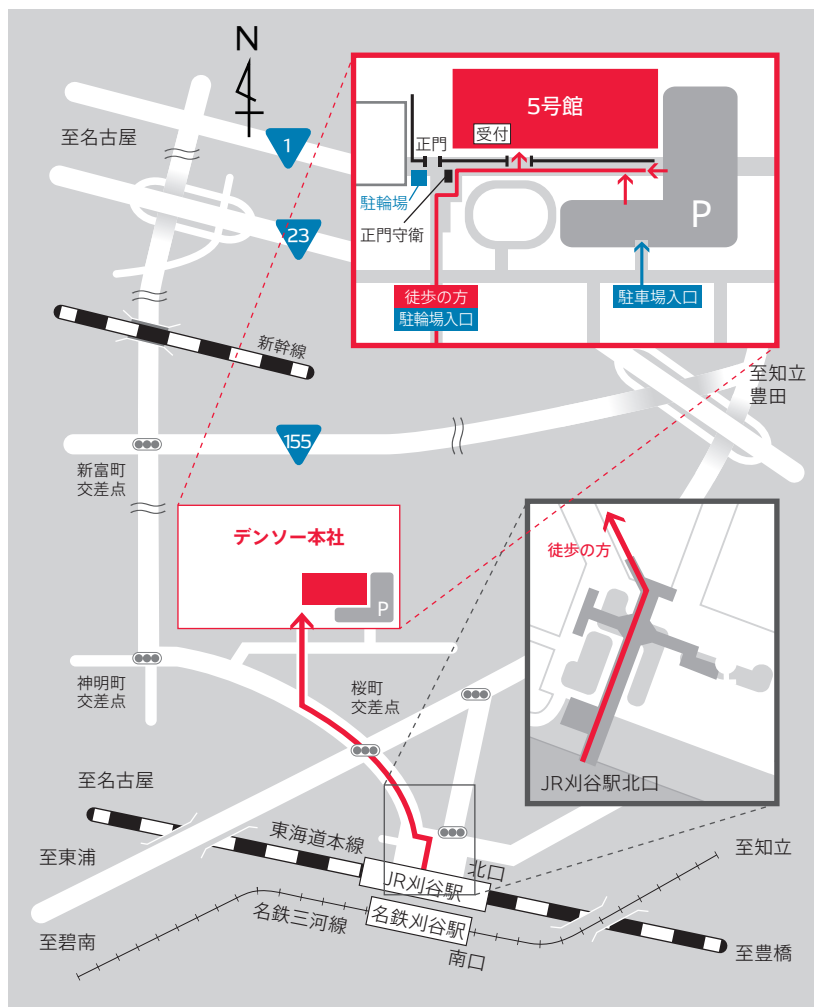
2050年の持続可能な社  
会を実現するためエコ  
ビジョン2025を策定



総合運転支援システム  
を開発。自転車や夜間  
歩行者などを認識し、  
安全な運転をサポート



# 株主総会 会場ご案内略図



## 表紙について

豊かな環境への思いをイメージし、バイオ燃料を使用した会社バスにも同じデザインを採用しています。

## 会場

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
当社本店(5号館イベントホール)



## 交通のご案内

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「刈谷駅-株主総会会場」間の送迎バスの運行を取り止めさせていただきます。

### ■ 自動車、二輪車、自転車でお越しの場合

5号館南側及び東側の駐車場、正門の駐輪場をご利用ください。  
※駐車台数に限りがありますので、あらかじめご了承ください。

### ■ 徒歩でお越しの場合

JR刈谷駅北口から徒歩7分

株式会社デンソー



環境に配慮したFSC®認証紙と  
植物油インキを使用しています。